



地球環境のために

1

環境保全につながる商品を開発し、社会に広めることで、横浜ゴムは課題に取り組んでいます。



地域社会と共に

2

地域とのコミュニケーションを大切に、地域に根ざした活動で、横浜ゴムは課題に取り組んでいます。



お客さまと共に

3

プロフェッショナルとして、お客さまに安全な製品やサービスをお届けすることで、横浜ゴムグループは課題に取り組んでいきます。



株主・投資家の皆さまへ

4

多様なグループ従業員が価値観を共有し、一丸となって企業価値を高めていくことで、横浜ゴムは課題に取り組んでいきます。



取引先と共に

5

CSR*勉強会や表彰制度、現地訪問などを展開することで、横浜ゴムは課題に取り組んでいきます。



従業員と共に

6

独自の取り組みにより、安全な職場をつくることで、横浜ゴムは課題に取り組んでいます。



横浜ゴムの重要課題

1

地球環境のために

環境保全につながる商品を開発し、社会に広めることで、横浜ゴムは課題に取り組んでいます。



“青い地球と人を守るために、環境との調和を通じた持続可能な社会づくりに挑戦します”

横浜ゴムの高圧水素ガス用ホースで 将来の水素エネルギー社会を支えたい

水 素を燃料とする燃料電池車の本格的な市場展開が始まる「水素元年」となる2015年。排気ガスを一切出さず、エネルギー効率も高い燃料電池車は、究極のエコカーとして考えられており、そのインフラ整備のため、全国で水素ステーションの整備が急がれています。横浜ゴムでは燃料電池車への水素の充填に欠かせない高圧水素ガス用ホースの開発に取り組んできました。

現在、燃料電池自動車への充填圧力は「水素及び燃料電池の自動車に関する世界技術規則」の国内導入に伴い容器保安規則が改正され、国際基準と同等の87.5MPaでの水素充填が可能となり、これに対応するホースが求められています。横浜ゴムは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の委託事業を受けて、本87.5MPa対応ホース開発のチーム体制を強化して取り組んでいます。

これまで横浜ゴムは、岩谷瓦斯（株）との共同研究のもと、ホースを高圧かつ水素ガスで使用するという新たな分野へ積極的に挑戦し、35MPa 対応ホース「ibar HG35」、および70MPa 対応ホース「ibar HG70」を開発してきました。現在は、そこで培ったホース設計技術や、実際の使用環境を想定した水素ガスを使用するホース評価技術、水素ステーション実証の知見を最大限に生かして、より高い安全性・信頼性を担保する87.5MPa 対応の水素ガス用ホースの開発を進めるほか、水素ステーションを運営する岩谷産業（株）との協働により、市場ニーズに即した開発体制を強化しています。

他社をリードする設計・評価技術で裏づけされた高圧水素ガス用ホースの開発で、水素エネルギー社会のインフラ構築への貢献を目指した挑戦が始まっています。

担当者のコメント

エネルギー効率が高く温室効果ガスを発生しない水素は、将来必ず私たちの暮らしに欠かせない身近なエネルギーとなります。自動車以外にも家庭用の燃料電池としてすでに水素のエネルギー利用が進んでおり、用途が広がり続ける中だからこそ、どのような過酷な環境下でも安定的に使用できる水素ガス用ホースの開発は、横浜ゴムの使命です。低炭素なエネルギー供給を支える製品づくりで、地球温暖化という世界共通の課題解決に役立っていきたいというのが、私たちチーム全員が抱える思いです。

ホース配管技術部 石川 成明・遊佐 郁真・山口 尚志・大倉 美恵・水口 達哉
MB 材料技術部 畑中 進 ホース配管販売部 鷲尾 秀秋



岩谷産業（株）ご担当者からのコメント

水素・高圧・低温という3つの厳しい要件を受けたホース開発には、極めて高い技術力が求められます。さまざまな壁に直面しても決して諦めず、一つひとつ課題を解決していく真面目さを横浜ゴムさんには感じています。ぜひ国内初となる87.5MPa対応ホースの実用化を成し遂げていただき、その仕様が世界標準として展開されていくことを期待します。水素については当社でも長年培ってきた知見がありますので、共に研究を続け、クリーンな水素エネルギー社会の実現を目指していければ嬉しく思います。

岩谷産業（株）水素エネルギー部 供給システム担当 シニアマネージャー 広谷 龍一 氏





横浜ゴムの重要課題

2

地域社会と共に

地域とのコミュニケーションを大切に、地域に根ざした活動で、横浜ゴムは課題に取り組んでいます。



“地域社会の繁栄・発展に貢献し、 社会からゆるぎない信頼を得ている地球貢献企業になります”

培った千年の杜のノウハウで 被災地の復興に役立ちたい

横 浜ゴムは、2007年より「YOKOHAMA 千年の杜」プロジェクトとして国内外の生産拠点で宮脇方式による植樹を行っており、ただ「植える」だけでなく、苗づくりや土づくり、育樹などすべての作業を各拠点の従業員が主体となって実施しています。この経験を生かし、2012年から東日本大震災で被災した大槌町（岩手県）で長さ300mの「いのちを守る森の防潮堤」を造成。「平成の杜」と名づけて町民の方と共に、これまで3年間で150mの植樹を行いました。大槌町の碓川町長からは、「大槌町のがれきは単なる災害廃棄物ではありません。被災された皆さまの生活の一部であり、ある意味で遺品でもあります。そうしたのがれきで造る森は、すなわち鎮魂の森であり、将来にわたって災害の記憶を風化させない取り組みだと考えます」と高く評価していただきました。

2014年は大槌小学校の「ふるさと科」の授業の一環として、4年生64名が宮脇先生の指導の下、「平成の杜」に植樹を実施。子どもたちが自分で育てた苗を、自分の町を守る「森の防潮堤」に植樹することが、大槌町を愛する気持ちを育てることにつながると期待し、今後も小学校の植樹に協力していきます。

ほかの東日本大震災の被災地でも植樹を通して大槌町と同様の復興支援を進めています。岩沼市（宮城県）では、2012年から「千年希望の丘」に苗木を提供し、植樹に参加。2015年からは、公益財団法人「瓦礫を活かす森の長城プロジェクト」と共催で、防災拠点としての整備が進められている相馬光陽サッカー場（福島県）に植樹を行います。さらに、東南海地震が発生した場合に備えて掛川市（静岡県）の海岸線に沿って構築が準備されている総延長10kmもの「いのちを守る『希望の森づくり』」の植樹に参加する計画です。

担当者のコメント

少しずつ大槌町の復興が進む中、昨年は大槌小学校の4年生に植樹に参加してもらいました。入学式の直前に被災し、とても傷つき、つらい体験をした子どもたちが、目を輝かせて植樹している姿に接し、これまでの苦労がすべて吹き飛んだ思いでした。今ではポット苗も子どもたちと共に、順調に成長しました。これらの木が、将来森となって町を守る「森の防潮堤」になった時、子どもたちが自分の子に誇らしげに自慢している姿を想像すると感慨もひとしおです。植樹を通じ町の方が未来に目を向けることにつながればと思います。

CSR・環境推進室 金澤 厚



植樹活動に参加した小学校教諭からのコメント

大槌町は、東日本大震災で町の中心部が壊滅し多くの犠牲者を出しました。そのような環境下でも子どもたちは、明るい未来を信じて前向きに生活しています。

現在大槌学園小学部は、ふるさとを創りふるさとに生きる子どもを育成する教育活動「ふるさと科」を展開しています。その一環として4年生が横浜ゴムの皆さんと共に植樹活動に参加し、2年が経ちました。この「千年の杜プロジェクト」は、児童一人一人が、防災や命の尊さ、地球環境そして未来の町づくりについて考える絶好の機会になっています。

大槌学園小学部 主幹教諭 外館 憲子 先生





横浜ゴムの重要課題

3

お客さまと共に

プロフェッショナルとして、お客さまに安全な製品やサービスをお届けすることで、横浜ゴムグループは課題に取り組んでいきます。



心と技術を含めたモノづくりにより、安全・安心な商品を提供します

製品安全をすべてのプロセスで確保し
お客さまに安全な商品とサービスをお届けしたい

横 浜ゴムのタイヤ、工業製品は、品質に問題が起こった場合、お客さまの生命・財産・環境に重大な影響を及ぼす可能性があります。持続可能な経営を行っていくためには、安全な製品をお客さまにご使用いただき、信頼を構築することが最も重要であり、品質問題はお客さまからの信頼の失墜につながります。

このような認識から、横浜ゴムは「顧客の安全衛生」を重要な取り組み項目として定め、製品安全リスク評価と品質問題の再発を防止するために、継続的な品質改善活動を進めています。品質事案の対策は、品質問題の未然の防止と発生後の速やかな流出阻止、発生源対策が重要です。まず、真因を確実に特定し、恒久的な対策を迅速に実施しなければなりません。すべての品質事案について、横浜ゴムは、お客さまの安全を第一とした行動を取っています。

お客さまの求める製品品質とサービス品質を実現するために、横浜ゴムは国内外市場で経験豊かな技術者を販売会社や販売拠点に駐在させ、計画的に商品知識や取り扱いについての社内研修会を開催しています。2014年度は全社で122回、延べ600名以上が参加しました。また、横浜ゴム製品を安全かつ安心して扱っていただくために、お客さま先に赴く機会を増やし、講習会を計画的に展開しています。タイヤ部門と工業品部門の現地技術者間の情報交換・共有化活動を推進し、それぞれのお客さまと商品に対して、プロフェッショナルとしての確に対応し、お客さまにご満足いただけるサービス体制をグローバルに構築しています。

担当者のコメント

私が担当する工業品の海外市場では、安全かつ適正に商品を扱っていただくため、お客さまの施設に赴いて点検や講習会を計画的に行っています。さまざまな国のお客さまにYOKOHAMAブランドの商品の取扱い方法を説明するにあたっては、お客さまの理解を一層深められるように、現地代理店のサポートを得て説明に使用する資料を現地語化するなどの工夫をし、私自身のコミュニケーション能力や商品知識を高める努力を続けています。また、タイヤ部門との情報交換や協業活動を通し、それぞれのお客さまと商品に対して的確に対応できる体制づくりに励んでいます。

MB 技術サービス部 寺内 拓史



品質保証（航空宇宙産業分野）コンサルタントからのコメント

横浜ゴムは、品質問題に関して再発防止主体から、未然防止の活動に軸足を移してきました。お客さまが求める品質の追求と情報収集、潜在的リスクの抽出と除去活動です。品質問題に対しては、三現主義の行動で「現実」を知り、お客さまの視点でのリスクアセスメントの実施、分析による迅速な対応に取り組み、品質マネジメントシステムに「リスクベースの思考」を採用して、運営しています。今後は、海外供給先の拡充に伴う品質問題の割合が増加することも懸念されますので、未然防止活動を、サプライチェーン*にも展開されるとよいと思います。

(株) ティ・エフ・マネジメント 門間 清秀 氏

横浜ゴムの重要課題

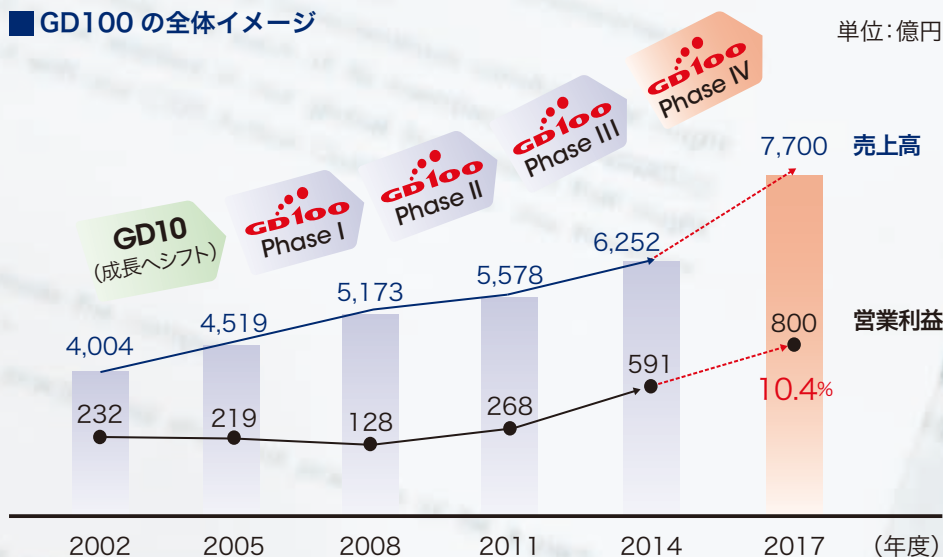
4

株主・投資家の皆さまへ

多様なグループ従業員が価値観を共有し、一丸となって企業価値を高めていくことで、横浜ゴムは課題に取り組んでいきます。

■ GD100 の全体イメージ

単位：億円





事業を成長させ、企業価値を高めていきます



創業 100 周年（2017 年度）に向けて横浜ゴムグループが目指すこと

横

浜ゴムグループは 2017 年度に、売上高 1 兆円、営業利益 1,000 億円、営業利益率 10% の財務目標を掲げた中期経営計画グランドデザイン 100 (GD100)* に 2006 年度から取り組んでいます。GD100 は 3 年ごとに 4 つのフェーズに分けており、2014 年度は 2012 年度にスタートしたフェーズⅢの最終年度でした。財務目標として、3 年間累計で売上高 1 兆 8,000 億円、営業利益 1,500 億円、営業利益率 8.3% を掲げていたフェーズⅢ。結果は、売上高 1 兆 7,866 億円、営業利益 1,654 億円、営業利益率 9.3% となりました。2015 年度からは、2017 年度を最終年度とするフェーズⅣがスタート。GD100 の集大成であり、次の 100 年における飛躍に向けた布石を打つフェーズとなります。これまでに積み残された課題を払拭するフェーズとして、「成長力の結集 ～ YOKOHAMA の可能性を結集して、次の 100

年を切り拓く～」をテーマに掲げ、販売力、技術力、財務体質、業務の効率化など、あらゆる成長力を結集してフェーズⅣの 3 年間に取り組んでいきます。

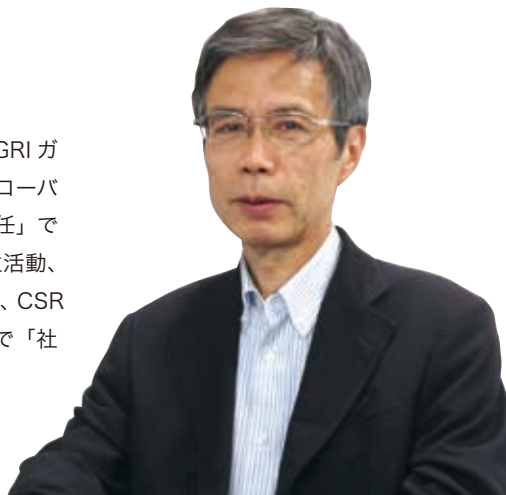
GD100 の事業戦略の中でも掲げられているグローバルでの事業拡大。推進するにあたっては、進出した地域の文化や価値観の差をどう埋めていくか、日々変化し拡大する社会からの要請にどう対応していくか、日々の仕事の中で従業員一人一人に判断が委ねられる場面が多く出てきます。そこで、多様化する従業員の行動や判断の一つの拠り所とすべく「横浜ゴムグループ行動指針」を改訂しました。国連グローバル・コンパクト*や ISO26000*の内容が盛り込まれた行動指針は、全拠点の従業員に配布していきます。社会から信頼される企業だからこそ、GD100 の達成が実現できるとの考えの下、従業員が一丸となって企業価値を高めていきます。

※フェーズⅣの財務目標、事業戦略、技術戦略、全社共通戦略は当社公式ホームページをご参照ください。 http://y-yokohama.com/cp/ir/company/gd100/phase4_1/

担当者のコメント

当社の CSR*は、環境保全から始まり、ISO26000 に基づいた CSR 経営、GRI ガイドライン*に沿った情報開示、国連グローバル・コンパクトへの賛同など、グローバル標準を意識して歩みを進めてきました。その間、「CSR」を企業の「社会的責任」ではなく「社会からの信頼」と解釈しようというトップの呼び掛けや現場での安全衛生活動、コンプライアンス*活動、千年の杜プロジェクト、生物多様性保全活動を通じて、CSR の重要性が認識されてきました。今後は新しい行動指針を活用し、グループ全体で「社会からゆるぎない信頼を得る」という価値観を共有していきたいと考えています。

コンプライアンス推進室 千明 祐一郎



ヨコハマコーポレーションオブノースアメリカ(北米タイヤ事業統括会社) 行動指針の管理者

ヨコハマタイヤコーポレーション(タイヤ販売会社)では以前から、行動指針を定め、社内ネットワークシステムで従業員に周知し活用しています。横浜ゴムグループ全体の行動指針は、事業内容や社風、従業員への期待を考慮し、不祥事や違反行為に対する通報、職場の安全、プライバシーと情報管理などについて言及すると同時に、根拠となる法律や規則の明示とあわせて表現することが大切です。また、各社の事業特性に合わせた項目を加えることも有効ではないでしょうか。今後は、行動指針の浸透を担当する人材の育成が課題だと思います。

YCNA Senior Director, HR Ms.Stephanie Beaulac





横浜ゴムの重要課題

5

取引先と共に

CSR*勉強会や表彰制度、現地訪問などを展開することで、横浜ゴムは課題に取り組んでいきます。





バリューチェーン*を通じたCSR活動を推進します



取引先と強い信頼関係を築き、連携することで、
持続可能な天然ゴムの調達を目指します

横

浜ゴムでは、多くの原料や資材を調達して製品にしています。一方、自然災害や紛争などで安定した供給が途切れることがないように、取引先と連携していくことが重要と考えています。そのため、一次取引先だけでなく、二次取引先のCSR活動の状況把握と協働を始めています。

私たちのつくるゴム製品に欠かせない天然ゴムは、東南アジアを中心に調達しており、そこで働く方々の労働環境や人権などについてもさらに把握し、改善が必要であれば共に進め、持続的な天然ゴムの調達をすることが特に重要と考えています。ゴム農園や取引先（天然ゴム加工業者）の方々との交流を進めています。

2014年度は、タイ加工工場で行う取引のあるゴム農園と交流を行い、特に労働環境や人権に関する問題はないことを確認しました。また、東南アジア地域の取引先で展開されている

さまざまなCSR活動について、情報共有や協働の活動を行っています。これによって、当社の天然ゴム調達量の60%を占めている取引先やゴム農園の状況把握ができることになります。

世界的な動向としては、天然ゴム、合成ゴムの生産国と消費国の政府で組織されている国際商品委員会・研究会の一つである国際ゴム研究会（IRSG）が農園管理の指針を2015年度に公開しました。

これには、天然ゴムの安定調達（生産量と品質の維持）に加え、持続的な農園経営（農地や水の管理）、人権、労働環境の改善などといった内容が盛り込まれています。当社グループとしても、今後の認証の動きなどを把握し、取引先と共にゴム農園調査や、地域で活躍しているNGOなどとも連携し、支援活動の検討を進めていきます。

特集
横浜ゴムの重要課題

担当者のコメント

天然ゴムの生産者の大半は中小企業ですし、天然ゴムは農産物であるため、CSR活動を実行するのは容易ではないと当初は感じていましたが、各社へのヒアリング、農園訪問を通じて、現地の取引先が安全・環境に配慮した取り組みを始めていることが分かりました。今後は取引先の品質確認だけでなく、さらにその上流であるゴム農園や個々の農家にまで調査を広げていく予定です。持続可能な天然ゴム調達のために横浜ゴムが貢献できることはないか、ヒアリング調査を進め、お互いの関係を強めるCSRプログラムを作り上げていきたいと思っています。

原料調達部 シンガポール支店 小沢 雄太



取引先（天然ゴム加工業者）からの応援メッセージ

当社が持続可能なビジネスをするためには、インドネシアの地元の人と強い絆を確立し、ゴムから持続可能な価値を創造することが重要です。特に天然ゴムの生産性向上を重視し、2014年にコミュニティ開発と環境プログラムを評価・構築しました。現在5つの主な社会的プログラム（健康増進、教育強化、経済発展、社会&文化的イベント、インフラ整備）を行っています。横浜ゴムとの小規模農園の調査研究や意見交換を通して、我々の目的やゴム小規模農家に有効なプログラムを作り上げることができると信じています。

PT.KIRANA MEGATARA Mr. Martinus S. Sinarya (CEO)



横浜ゴムの重要課題

6

従業員と共に

独自の取り組みにより、安全な職場をつくることで、
横浜ゴムは課題に取り組んでいます。





人を大切にし、人を磨き、人が活躍する場をつくります



全員参加の活動で安全文化を構築

安全な職場から安全な商品をお届けしたい

横

浜ゴムグループは、「安全衛生は全ての基本である」という理念の下、経営・全従業員で、「人」「もの（設備）」「しくみ」に着目した安全活動を展開しています。5S*・ヒヤリハット*・KYT（危険予知訓練）・リスクアセスメントをベースに、1対1教育や安全ワーカー*評価等、独自のさまざまな活動を加え、安全衛生マネジメントシステムによってPDCA*（Plan-Do-Check-Act）をまわし、継続的改善を図っています。また、積極的な企業間安全交流や安全衛生機関との連携により、社会的な安全レベルの向上にも寄与しています。こうしたグループ全体で推進している安全衛生活動の取り組みと顕著な功績が認められ、中央労働災害防止協会の平成26年度会長賞を受賞しました。今後も、災害ゼロ・危険ゼロに向けた安全文化を構築することを目標に、安全衛生への取り組みをしっかりと継続していきます。

三重工場では、安全な設備づくりとして、リスクアセスメントの手法による危険源の洗い出し・評価・改善を推進し、人が間違えたり、勘違いをしても災害にならないような対策を進めています。人に焦点を当てた活動では、集団指導から個人指導、座学教育から体験型教育へと見直しを図り、「やらされ型」から「やる気型」へシフトを進めています。個人の弱点を認識しみんなで直すことで、自分も仲間も災害を起こさない人づくりを目指しています。具体的には危険を感じたとき、作業の仕方を自ら考えることができる人をつくり上げていく活動です。職位や雇用形態に関係なく、好事例には表彰を行い、失敗を恐れずチャレンジすることを奨励しており、現場からは多様な発明品も生まれています。この活動を進めることで、全作業員にとって理解しやすい標準作業書*を周知・徹底し、安全な工場づくりを進めていきます。

担当者のコメント

2014年7月から、安全衛生スタッフとして仕事をする事になり、課題意識を持つどころか覚えることの多さに振り回される毎日です。最も意識しているのは工場働く皆さん全員の健康や衛生面をどう守っていくか。女性ならではの見方など自分なりに、工夫をしながら現場とのコミュニケーションをとるようにしています。私の上司や先輩が、現場の安全への思いを込めて仕掛ける手法は素晴らしく、現場が自ら改善を進めています。私もそんな仕掛けができるよう日々努力しながら、みんなと一緒に安全で、働く人全員が安心できる事業所をつくりたいと思います。

TB事業部 三重工場 安全衛生課 森田 浩子



中央労働災害防止協会からのコメント

横浜ゴムの安全衛生活動の特徴は、一対一教育など、一人一人に迫る活動を通じて、各々の状況にあった独自性のある活動が各現場に根付いていることだと思います。また、人材の入れ替わりの激しい中国では、安全衛生活動の効果を上げることが困難だと思われがちですが、横浜ゴムは現地の人材教育にも尽力し、その成果が確実に現れています。今後は、先行しているレベルの高い工場に他工場も追随することで全体のレベルアップを期待しています。人の安全を守るタイヤのメーカーとして、「安全」をキーワードに率先垂範で継続的に取り組んでください。

中央労働災害防止協会 マネジメントシステム審査センター 所長 白崎 彰久 氏

